平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	21	担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	524216	中学校文化・スポーツ活動支援事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260	教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	市内中学校生徒					

事務事業目的	各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の一層の活性化を図ります。
事務事業内容	学校の要請に応じて各中学校に２～３名の部活動指導員を外部から配置し、顧問教師の指導を補います。 生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費を助成します。
実施形態	直営
成果指標	部活動指導員の延べ活動日数（予定：５日×１２ヶ月×配置人数）
活動指標	（活動指標１）部活動指導員の配置人数 （活動指標２）校外活動費の交付金額 （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	単位：日	実績	1,666.00	1,884.00	1,559.00	1,777.00	1,764.00
	活動指標１	予定	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	単位：人	実績	30.00	30.00	30.00	30.00	28.00
	活動指標２	予定			5,000.00	5,300.00	4,850.00
	単位：千円	実績			4,613.00	4,379.00	4,428.00
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	2,238	2,855	8,761	9,938	41,778
	（千円）	実績	1,943	2,531	7,905	8,477	39,775

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	各学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動外部指導者の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。また、生徒が学校又は市の代表として参加した校外活動に対し、交通費を助成する必要性は高い。
	有効性	部活動指導員の配置予定人数３０名に対して、実績値２８名配置となっている。成果指標である延べ活動日数は目標値を下回る結果となってしまったが、部活動の活性化と充実に一定の成果を挙げることができた。また、校外活動に対し交通費の助成を行うことにより、多くの大会に参加できスポーツ活動の促進を図った。
	効率性	専門技術をもった指導者を配置でき、生徒の技術指導に大変効果的である。また、校外活動費の助成については、交付要綱を設け適切な交付を図るとともに、生徒や保護者の負担軽減を図った。
	方向性	各中学校の指導員配置基準を平均３名としているが、３名を超えて希望してくる学校が複数校ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境のさらなる充実を図るためには、配置人数の増員が望まれる。また、校外活動費の助成については、今後も継続し多くの大会に参加できるよう支援する。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	22	担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	524231	介助員（特別支援教育）配置事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260	教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	障害のある児童生徒及び教職員					

事務事業目的	特別支援学級において、多様な障害のある児童生徒に対応するため、介助員を配置し、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。
事務事業内容	特別支援学級に介助員を配置して、多様な障害のある児童生徒の介助を行います。
実施形態	直営
成果指標	市内小中学校の特別支援学級の配置数 ＱＵ調査の結果（Ｈ２８～）
活動指標	（活動指標１）市内小中学校への介助員の配置人数 （活動指標２）介助員の活動日数 （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	30.00	28.00	28.00	28.00	50.00
	単位：学級	実績	30.00	28.00	28.00	28.00	40.00
	活動指標１	予定	27.00	26.00	27.00	28.00	28.00
	単位：人	実績	27.00	27.00	26.00	28.00	28.00
	活動指標２	予定		5,897.00	5,161.00	5,512	5,303.00
	単位：日	実績		5,897.00	5,161.00	5,512	5,303.00
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	37,859	37,688	36,179	37,693	38,688
	（千円）	実績	35,906	36,193	32,885	36,227	35,461

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加する傾向にある。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。
	有効性	介助員の配置は、学校の実態を考慮しているが、特別な支援を必要とする児童生徒が増えているため、現状、不足している。
	効率性	特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置しているが、児童生徒が増えているため、一人ひとりの教育的ニーズに応えることが難しい。
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策を検討する。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	23	担当部課	学校教育部　教育指導課

事務事業	524236	教育指導支援事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260	教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	全小中学校					

事務事業目的	非常勤講師等の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。
事務事業内容	全小学校にわくわく支援員、全中学校にアシスタントティーチャーを配置するとともに、発達障害・情緒障害通級指導教室がある小学校２校、中学校１校に指導員を配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。
実施形態	直営
成果指標	小中学校から提出された非常勤講師の活用のねらいと方策について、今年度末に報告される達成度と効果 ＱＵ調査の結果（Ｈ２８～）
活動指標	（活動指標１）わくわく支援員等の配置延べ日数 （活動指標２） （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	80.00	80.00			56.50
	単位：％	実績	67.30	63.80			57.50
	活動指標１	予定	5,785.00	5,443.00	5,378.00	5,534.00	5,736.00
	単位：日	実績	5,531.00	5,399.00	5,622.00	5,821.00	8,408.00
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	59,971	60,662	58,031	60,249	65,770
	（千円）	実績	58,185	57,561	49,988	58,062	63,418

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	児童生徒に対し、きめ細やかな指導をするための人的援助は、児童生徒の習熟度に合わせた個に応じた指導を展開し、確かな学力の育成を図るうえで必要性は高い。
	有効性	わくわく支援員、アシスタントティーチャー共に、各学校の実態に応じて効果的な活用が図られており、教員の指導の補助や児童生徒の個別支援に高い効果を発揮している。
	効率性	支援員等臨時職員の賃金のほか、小中学校の病気休暇代替教員、日本語指導員、図書館指導員等の謝礼金等について、学校にとって人的支援が必要な場合に早急に対応して、適切に支出している。
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表

整理番号	24	担当部課	学校教育部　教育センター

事務事業	524246	教育相談事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260	教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	小中児童生徒、保護者、教職員					

事務事業目的	教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。
事務事業内容	教育センターに相談員を配置し、学校等と連絡を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。
実施形態	直営
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率
活動指標	（活動指標１）相談事業日数（面接相談+電話相談） （活動指標２）相談件数（面接相談+電話相談） （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	33.3	33.3	33.0	33	30
	単位：率%	実績	36.2	55.7	30.0	17	43
	活動指標１	予定	245	245	245	244	243
	単位：日	実績	245	245	244	243	243
	活動指標２	予定	1,700	1,700	1,700	1,700	1,560
	単位：件	実績	1,854	1,342	1,294	1,320	1,438
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	62,989	62,126	54,990	61,586	18,996
	（千円）	実績	62,744	60,493	55,343	52,975	57,258

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は多様化し増加傾向にある。これに適切に対応するためには、本事業の必要性は高い。
	有効性	児童生徒や保護者、教職員等を対象に電話・面接・訪問による相談を実施するもので、不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、有効である。
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、相談体制のより一層の充実が求められている。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表

整理番号	25	担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	524251	小学校就学援助事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270	就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	小学校に通学している児童の保護者					

事務事業目的	学校教育法第１９条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）を支給します。
実施形態	直営（一部補助）
成果指標	学用品費の滞納率
活動指標	(活動指標１)就学援助事業の周知回数

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	985	894.0	885.0	860	0
	単位：％	実績	919	889.0	864.0	832	0.01
	活動指標１	予定	64,238	61,546	60,752	60,572	3
	単位：回数	実績	56,991	55,051	54,612	52,880	2
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	68,265	64,096	63,437	63,437	62,986
	（千円）	実績	61,018	57,601	57,277	55,930	56,156

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、事業の必要性は非常に高い。
	有効性	現在、就学援助を受給している児童の割合は13.1%となっており、就学援助の実施により教材費の滞納率が低い水準となっているため有効性は高い。
	効率性	金銭の取り扱いや個人情報保護の観点から事業の委託等は難しくコストを削減する余地はない。
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業の継続は必要である。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	26	担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	524256	中学校就学援助事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270	就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	中学校に通学している生徒の保護者					

事務事業目的	学校教育法第１９条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）、生徒会費を支給します。
実施形態	直営（一部補助）
成果指標	学用品費の滞納率
活動指標	（活動指標１）就学援助事業の周知回数

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	580	601.0	609.0	579	0
	単位：％	実績	585	601.0	593.0	584	0.21
	活動指標１	予定	66,679	67,128	66,698	66,879	3
	単位：回数	実績	58,240	59,875	59,024	60,964	2
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	70,706	69,590	69,382	70,384	69,152
	（千円）	実績	62,267	62,337	61,684	64,362	59,351

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、事業の必要性は非常に高い。
	有効性	現在、就学援助を受給している児童の割合は13.1％となっており、就学援助の実施により教材費の滞納率が低い水準となっているため有効性は高い。
	効率性	金銭の取り扱いや個人情報保護の観点から事業の委託等は難しくコストを削減する余地はない。
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業の継続は必要である。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	27	担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	524261	幼稚園就園奨励事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270	就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	私立幼稚園等に就園する園児の保護者					

事務事業目的	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ります。
事務事業内容	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得状況に応じて、幼稚園就園奨励費補助金を支給します。
実施形態	直営（補助）
成果指標	市内３・４・５歳児のうち、幼稚園、保育所等に通園（所）していない幼児の割合
活動指標	（活動指標１）私立幼稚園等就園奨励費補助制度の周知回数

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定					4
	単位：％	実績					5
	活動指標１	予定					2
	単位：人	実績					2
	活動指標２	予定					
	単位：回	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	154,528	143,307	206,139	195,892	197,433
	（千円）	実績	135,812	148,506	205,130	184,601	182,044

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで、本事業の必要性は高い。
	有効性	私立幼稚園等に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興を図るうえで、有効性は高い。
	効率性	保護者に対し補助金を直接給付しており、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで効率性は高い。
	方向性	園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るうえで必要なため、今後も継続していく。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表

整理番号	28	担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	524266	奨学金貸与事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270	就学支援の充実	
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	低い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者					

事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。
実施形態	直営
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合
活動指標	（活動指標１）在学中の成績証明書の提出率

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	100
	単位：％	実績	98	94	92	86	90
	活動指標１	予定					100
	単位：％	実績					100
	活動指標２	予定					
		実績					
	活動指標３	予定					
		実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	41,667	43,264	40,793	45,378	37,939
	（千円）	実績	37,604	42,716	36,833	31,429	32,124

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第４条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。
	有効性	奨学金の貸与を受けている者の進学または卒業した者の割合は高く、修学を希望する者に修学機会を確保するうえで、本事業の有効性は高い。
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を効率的に行うため、運用のあり方について検討する必要がある。
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。そのためにも貸与及び返還の業務を効率的に処理するため、運用のあり方について検討する必要がある。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	29	担当部課	生涯学習部　教育総務課

事務事業	524326	中学校校舎空調設備改修事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310	校舎等の改修の推進	
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	
対象	計画対象中学校					

事務事業目的	中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。
事務事業内容	老朽化及び冷房化していない中学校の空調設備の改修を進めます。
実施形態	直営
成果指標	冷暖房設備が設置済みの中学校の割合 （市全体で８校）
活動指標	（活動指標１）校舎の空調設備設計の実施校数 （活動指標２）校舎の空調設備改修工事の実施校数 （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	50.00	50.00	50.00	66.70	87.50
	単位：％	実績	50.00	50.00	50.00	66.70	87.50
	活動指標１	予定	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	単位：校	実績	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標２	予定	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	単位：校	実績	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	0	12,802	284,195	266,564	273,905
	（千円）	実績	0	11,589	278,533	260,312	110,283

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置が無い状態での生徒の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。
	効率性	堀兼中学校１校の工事（平成２８年度、平成２９年度継続事業）、山王中学校の冷暖房の設計を効率性、省エネ性などを考慮したものとし予定通り実施した。防衛省の補助金を受け事業を実施し、トータル（イニシャル・ランニング）でのコスト削減も視野に入れた設計とした。
	方向性	冷房設備が設置されていない学校への設置と共に、老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。

平成29年度教育委員会事務事業点検評価（平成28年度実施事務事業）評価表

整理番号	30	担当部課	学校教育部　学務課

事務事業	251831	学童保育室改修整備事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	学童保育の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）	現行どおり
対象	市立学童保育室					

事務事業目的	学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため小学校の余裕教室等に改修整備を図ることを目的とします。
事務事業内容	定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び、待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。
実施形態	直営
成果指標	待機児童数
活動指標	（活動指標１）学童保育室の定員増加数 （活動指標２） （活動指標３）

目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	880	910	920	950	52
	単位：人	実績	880	910	920	950	14
	活動指標１	予定	19	20	21	22	90
	単位：人	実績	19	20	21	22	90
	活動指標２	予定					
	単位：千円	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：千円	実績					
	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ	予定	8,083	3,239	54,764	79,363	35,801
	（千円）	実績	8,282	3,253	53,971	78,662	33,859

見直し実績	

事務事業評価		
	必要性	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、必要性が高い。
	有効性	小学校校舎内のピロティ部分や余裕教室に放課後児童の居場所としての整備を行い、１学童保育室の増設と２学童保育室の面積拡幅整備により保育環境の改善、定員の増加が図れた。
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。
	方向性	平成２７年度より、入室できる児童の対象年齢が小学校６年生にまで引き上げられたことにより、学童保育室の入室希望児童数が増加した。このことにより、各学童保育室への弾力的な受け入れに努めたところではあるが、複数の学童保育室において待機児童が発生しており、待機児童の解消、適正規模の学童保育室を確保していく必要があり、引き続き、整備・拡充していく。